



2008年6月30日

各位

東京都品川区南大井六丁目 25 番 3 号
日本通信株式会社
代表取締役社長 三田 聖二
(コード番号：9424)
問合せ先 常務取締役 CFO 福田 尚久
電話 03-5767-9100 (代表)

日本通信、日本で初めてノン・キャリア端末で 3G 通信サービス提供へ

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「ドコモ」という）の 3G ネットワークを使用した MVNO サービスを提供するため、海外メーカーの 3G 端末を独自調達することとしましたので、お知らせいたします。

当社は、2008 年 6 月 13 日のドコモとの 3G ネットワークの相互接続に関する接続料金および接続時期等に関する合意を受け、2008 年 7 月末までに接続を完了し、完了後速やかにサービスを開始するため、現在、準備を進めています。ドコモの 3G ネットワークを使用した MVNO サービスの第 1 弾としては、ノート PC 等で使用する 3G データ通信端末を投入する計画ですが、いわゆるキャリア端末（携帯電話会社（キャリア）が開発を主導した端末で、キャリアのブランドが付いている端末）を使用するのではなく、W-CDMA 用に開発されたグローバル・メーカーの端末を独自に調達することといたしました。これは、ドコモの 3G ネットワークが国際標準規格である W-CDMA ネットワークであることを活かし、端末の多様化と低廉化という 2 つのメリットをお客様に提供するためです。

総務省の MVNO 事業化ガイドラインでは、「MVNO は、自ら端末を調達し、MNO のネットワークにおける当該端末の適切な運用を求めることができる。」「利用者から端末設備をその電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、その接続が事業法に定める技術基準に適合しない場合を除き、その請求を拒むことができない（事業法 52 条）」と規定されています。当社の今回の端末調達方法は、この MVNO 事業化ガイドラインに沿ったものです。

当社が調達する最初の 3G 用端末として、今般、ZTE Corporation（以下、「ZTE」という）と、USB 接続タイプの 3G データ通信端末の調達に関する契約を締結しました。当社は、ドコモの 3G ネットワークを使用したレイヤー 3 接続による MVNO サービスの第 1 弾として、法人および個人向けに当該端末を投入する予定です。ZTE は、通信機器とネットワーク・ソリューションを提供する世界的なリーディング・カンパニーです。ZTE の製品は、有線、ワイヤレス、端末など通信市場サービスのほぼすべての領域をカバーし、世界中で使

用されています。3G W-CDMA の分野で、ZTE は、Telecom Italia、Telefonica、Hutchison Group、Telstra Mobile Australia など世界トップ 10 の W-CDMA オペレータとパートナーシップを構築しており、ZTE の W-CDMA 端末の出荷台数は 200 万台を超えています。2007 年度、ZTE は世界 100 以上の国と地域に、3,106 万台の端末の販売実績があります。

今回の端末はノート PC 等に使用するの 3G データ通信端末ですが、当社では、今後も、今回と同様の調達方法で、スマートフォンや携帯電話、さらに電子書籍等の新しいタイプの端末を、グローバル・メーカーとともに日本市場に投入し、お客様に新たな製品・サービス提案を積極的に展開してまいります。

なお、具体的な製品・サービスについては、決定次第、別途ご案内いたします。

ZTE について

ZTE は、世界 135 カ国、500 社以上の通信事業者とパートナーシップを構築し、グローバルに事業展開する通信機器メーカーです。香港および深セン取引所で株式公開しており、通信機器メーカーとしては中国で唯一上場しています。2007 年の売上高は、約 49 億米ドル（347 億人民元）です。また、米国 Business Week 誌による 2005 年「IT 企業トップ 100 社」および 2006 年「中国ブランドトップ 20」に選ばれました。ZTE Corporation に関する詳しい情報は、ウェブサイトをご覧ください：<http://www.zte.com.cn>

以上

■日本通信株式会社 会社概要

社名： 日本通信株式会社（大証ヘラクレス市場：9424）
代表者： 三田 聖二（代表取締役社長）
資本金： 2,294 百万円（2008 年 6 月 30 日現在）
設立： 1996 年 5 月 24 日
事業内容： ●日本初の MVNO（Mobile Virtual Network Operator=仮想移動体通信事業者）
●「インフィニティ・ケア」をサービスコンセプトにした End to End のワイヤレス・データ通信サービスを法人向けに提供
●「どこでもインターネット通信電池」をコンセプトにしたワイヤレス・インターネット接続商品をコンシューマ向けに提供
●ユビキタス社会を実現する「通信電池」を提供、また、新しい通信サービスを各企業と共同で開発

InfinityCare 及び通信電池は日本通信株式会社の登録商標です。文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。